

確かなものを
地球と未来に

〈本部〉

〒104-0032 東京都中央区八丁堀 2-5-1 東京建設会館内
TEL: 03-3553-0701(代表) FAX: 03-3551-4954

〈北海道支部〉

〒060-0004 札幌市中央区北四条西3-1 北海道建設会館内
TEL: 011(261)6243 FAX: 011(261)2528

〈東北支部〉

〒980-0014 仙台市青葉区本町2-2-3 広業ビル内
TEL: 022(221)7810 FAX: 022(265)9465

〈関東支部〉

〒104-0032 東京都中央区八丁堀 2-5-1 東京建設会館内
TEL: 03(3552)3208 FAX: 03(3552)3206

〈北陸支部〉

〒950-0965 新潟市中央区新光町6-1 興和ビル内
TEL: 025(285)8886 FAX: 025(285)8884

〈中部支部〉

〒460-0008 名古屋市中区栄3-28-21 愛知建設業会館内
TEL: 052(261)3808 FAX: 052(261)4363

〈関西支部〉

〒540-0031 大阪市中央区北浜東1-30 大阪建設会館内
TEL: 06(6941)3658 FAX: 06(6942)4031

〈中国支部〉

〒730-0051 広島市中区大手町2-11-15 新大手町ビル内
TEL: 082(243)3017 FAX: 082(242)2380

〈四国支部〉

〒760-0026 高松市磨屋町6-4 香川県建設会館内
TEL: 087(851)6969 FAX: 087(851)3176

〈九州支部〉

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前4-3-22 産恵ビル内
TEL: 092(451)6244 FAX: 092(481)0941





一般社団法人 日本建設業連合会

JFCC JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS

日本建設業連合会(日建連)は、
わが国建設業の主導的団体として、会員はもとより、
政府、発注機関、各種経済団体、業界団体や労働組合など、
関係する組織・団体と連携して、
「建設業の長期ビジョン」に掲げた
目標の達成に向けた活動を積極的に推進し、
建設業再生を確実なものとしします。

確かなものを地球と未来に



安全・安心の確保

地震、台風、豪雨、豪雪など多発する自然災害から国民の命と暮らしを守るため、防災、減災、応災対策を推進しています。



経済基盤の強化

わが国の経済を活性化し、持続的な成長を実現するうえで不可欠な、交通・物流機能、都市機能の強化に取り組んでいます。



環境への対応

低炭素社会・循環型社会・自然共生社会の実現に向け、建設ライフサイクル全体における環境活動を展開し、持続可能な社会づくりに貢献します。



日建連法人会員(総合建設業)

担い手の確保・育成と生産性の向上を図り、将来にわたって良好な生産体制を維持し、質の高い建造物をつくることを通じて、国民生活の安全・安心の確保、産業全体の生産性の向上、環境の維持・保全に貢献します。



担い手の確保・育成

将来の担い手となる若年建設技能者の確保と円滑な世代交代に向けて、建設技能者の処遇と労働環境の改善を総合的に推進しています。



生産性の向上

生産年齢人口が減少する中、建設需要に的確に対応できる生産体制を維持するため、省人化・省力化された工法の導入など生産性の向上に努めています。



日建連は、労務賃金改善等推進要綱、建設業の長期ビジョン、生産性向上推進要綱の策定など、担い手の確保・育成と生産性の向上というわが国建設業全体の問題に具体的な方向性を示し、世の中の動きに先陣を切って対応する積極的な団体として産業界に存在感を示せるようになりました。今後はそれらに加えて、「働き方改革の推進」「インフラ輸出戦略への貢献」等の課題についても、積極的に活動を展開し、建設業界のさらなる発展に向けて、全力で取り組んでいきたいと思っております。

会長 山内 隆司

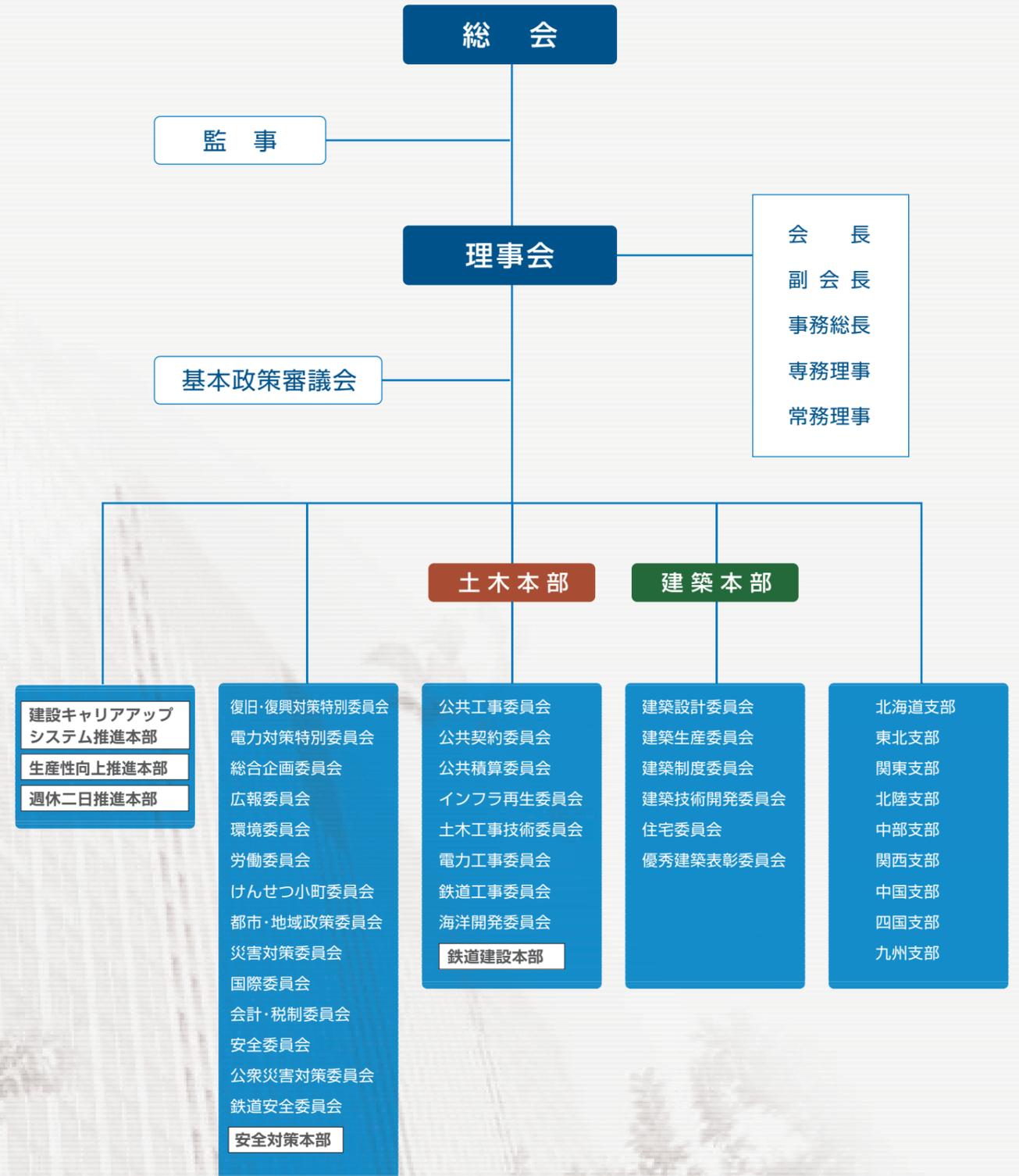


副会長 土木本部長
宮本 洋一



副会長 建築本部長
押味 至一

■ 組織 ORGANIZATION





● 土木事業の推進

建設業は、公共工事の施工を通じて、社会資本の整備に貢献しています。道路、鉄道、港湾、空港などは、生活や社会経済活動に欠くことのできない社会資本です。また、ダム、堤防、防波堤などは、自然災害から人命や財産を守っています。こうした社会資本に関して、加速する老朽化、激化する自然災害、地方の疲弊、激化する国際競争に資する基盤整備などが課題になっており、これらに対応して、社会資本のストック効果の最大化を目指す取組みが進められています。

日建連は、品質が確保された公共工事を円滑に進めるため、入札・契約制度、生産性向上、インフラ再生などに係る諸課題について調査・検討を行い、その成果を踏まえ、関連する諸制度及びその運用の改善について、発注者との意見交換を行っています。

また、コンクリート構造物の品質向上や、海洋開発、空港建設、鉄道建設、電力施設建設などに関連する土木技術について、幅広く調査研究を行っています。



● 防災対策

わが国は、地震、台風、豪雨、豪雪などの大規模自然災害が多発する災害大国であり、近い将来、南海トラフ地震や首都直下地震の発生も懸念されています。建造物の防災・減災対策、災害時の被災者支援、応急復旧、本格復旧、復興といった一連の災害対応（応災）に一貫して取り組むことは建設業に期待される社会的責務です。

日建連は、建設業関連団体として初めて、災害対策基本法上の「指定公共機関」の指定を受けました。大規模災害に迅速かつ確実に対応できるよう、各支部と国土交通省地方整備局を中心とする「包括的災害協定」の早期締結を推進します。

また、東日本大震災や熊本地震等、大規模災害の被災地の復興や福島第一原発事故の克服についても、総力を挙げて取り組んでおります。



● 建築事業の推進

建築物は、住む人を守り、活力ある生産・経済活動を支え、人々の生活と産業の基盤となるものであり、長い時間をかけて形成される街並みは、かけがえのない社会的な資産です。また、生活と産業、都市や地域の機能も守るため、災害時にも建築物の構造が維持される構造・耐震技術の向上に努める必要があります。

日建連は、災害に強いまちづくりの推進に向けた技術・知見の提供、制度や基準などに関する要望・提言を行うなど、安全・安心な建築・まちづくりの実現に取り組んでいます。

また、民間建築工事における適正な契約関係の確立に向けて、各段階における建築プロセスの最適化と効率化、「民間工事指針の活用方策」や「適正工期算定プログラム」の普及促進などの取組みを行っています。

BCS賞は、1960年の創設以来、国内の優秀な建築作品を表彰してきました。日建連は、この表彰制度を継続することによって、建築文化の振興にも取り組んでいきます。



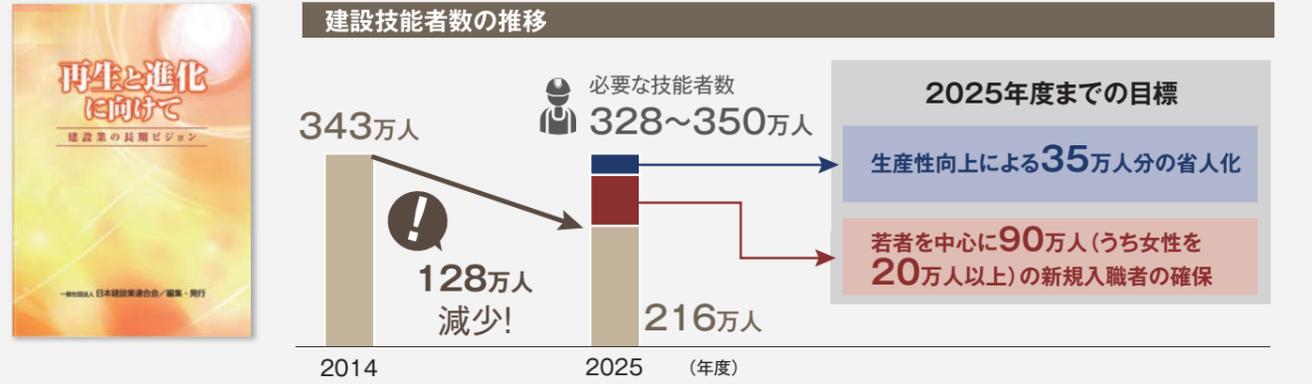
● 安全・環境対策

建設工事に起因する労働・公衆災害は、一般市民の巻き添えや大規模な交通遮断など社会に大きな影響を及ぼす恐れがあり、その根絶は建設業界の大きな課題です。日建連は、現場点検の実施、優良現場の表彰、講習会の開催などの活動を行って、工事現場の安全対策および公害防止などの徹底に努めています。

また、低炭素社会の実現、循環型社会の構築、生物多様性の保全等の環境対策は、一国の問題にとどまらず地球規模の課題となっています。日建連は、建設業界の環境に対する取組みの指針として「建設業の環境自主行動計画」を策定し、建設ライフサイクル全体における総合的な環境対策を推進しています。

「再生と進化に向けて 建設業の長期ビジョン」(2015年4月発表)

2050年までの超長期のスパンに立ち、建設業の「進化」の方向性を提示するとともに、2025年度までの建設技能者の世代交代の目標を掲げ、建設業の「再生」に取り組んでいます。



働き方改革(週休二日)

建設現場に週休二日を普及・定着させることによって、長時間労働を是正し、建設業の働き方改革の実現を目指しています。

- ①週休二日の実現
- ②長時間労働の是正
- ③工期延伸とコストアップを官民の発注者や社会全体に受け入れていただくための働きかけ

建設キャリアアップシステムの普及促進

建設技能者の適正な評価・処遇、現場の安全管理、効率的な人員配置を実現します。

- ①ロードマップに掲げた目標の達成
- ②法人会員の事業者登録と工事現場登録の推進
- ③協力会社を通じた技能者登録の推進
- ④システムの高度利用

※建設キャリアアップシステムは、建設技能者の技能や経験を一元的に蓄積し、適正な評価・処遇、現場の安全管理、効率的な人員配置の促進を図るための基礎的なインフラシステムです。2019年4月から本運用が開始されました。

生産性の向上

生産性の向上による建設工事の省人化・省力化を推進しています。

- ①「i-Construction 推進コンソーシアム」への参画
- ②現場打ちコンクリート工の効率化やプレキャスト化の推進
- ③BIMやCIMの普及促進
- ④ICT等先端技術の活用
- ⑤業務の効率化
- ⑥現場所長のマネジメント力向上 など

建設技能者の処遇改善

若年技能者を確保・育成し、円滑な世代交代の実現を目指しています。

- ①他産業に負けない賃金水準の確保
- ②社会保険加入の徹底
- ③休日の拡大(週休二日)
- ④重層下請構造の改善
- ⑤外国人技能者の適切な受入れ

建設業における女性の活躍推進

女性の活躍を応援し、女性技術者・技能者の確保、ダイバーシティの推進、建設業のイメージアップを図っています。

- ①行政・関係団体と連携した入職促進・PR活動の推進
- ②女性が働きやすい職場および現場環境の整備
- ③女性活躍を推進する活動の表彰 など